



平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 26 年 5 月 9 日

会社名 株式会社 神奈川銀行
 コード番号 非 上 場 (URL <http://www.kanagawabank.co.jp>)
 代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 清 水 三 省
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長 (氏名) 宮 田 新 悟 TEL 045-261-2641
 定時株主総会開催予定日 平成 26 年 6 月 20 日 配当支払開始予定日 平成 26 年 6 月 23 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 6 月 23 日 特定取引勘定設置の有無 : 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,778	2.6	1,795	-	985	-
25年3月期	8,559	△10.4	△3,521	-	△3,569	-

(注) 包括利益 26年3月期 827百万円 (-%) 25年3月期 △2,143百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	220.92	-	5.0	0.4	20.5
25年3月期	△800.05	-	△17.1	△0.8	△41.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	441,384	20,149	4.6	4,516.30
25年3月期	429,458	19,646	4.5	4,403.03

(参考) 自己資本 26年3月期 20,149百万円 25年3月期 19,646百万円

(注) 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△554	1,336	△375	4,679
25年3月期	△5,380	3,652	△372	4,272

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00	223	-	1.0
26年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00	223	22.6	1.1
27年3月期 (予想)	-	25.00	-	25.00	50.00		74.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 (累計)	300	△76.1	150	△80.6	33.61
通期	600	△66.6	300	△69.5	67.23

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、 除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
- ② ①以外の会計方針の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	平成 26 年 3 月期	4,474,900 株	平成 25 年 3 月期	4,474,900 株
② 期末自己株式数	平成 26 年 3 月期	13,457 株	平成 25 年 3 月期	12,962 株
③ 期中平均株式数	平成 26 年 3 月期	4,461,671 株	平成 25 年 3 月期	4,462,186 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,779	2.6	1,787	-	980	-
25年3月期	8,560	△10.4	△3,526	-	△3,572	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	219.83	-
25年3月期	△800.71	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	441,347	20,199	4.6	4,527.51
25年3月期	429,472	19,601	4.5	4,393.08

(参考) 自己資本 26年3月期 20,199百万円 25年3月期 19,601百万円

(注)「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	300	△76.1	150	△80.6	33.61
通期	600	△66.4	300	△69.4	67.23

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	10
(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】	10
5. 個別財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
6. 補足説明資料（平成 26 年 3 月期 決算説明資料）	16
(1) 損益状況	16
(2) 業務純益	17
(3) 利鞘	17
(4) 有価証券関係損益等	17
① 有価証券関係損益	17
② 有価証券関係の評価差額の内訳	17
(5) リスク管理債権	18
(6) 金融再生法開示債権	18
(7) 貸倒引当金	19
(8) 自己資本比率（国内基準）	19
(9) 業種別貸出状況等	20
① 業種別貸出状況	20
② 消費者ローン	20
③ 中小企業等貸出比率	20
④ 預金・貸出金の残高	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績全般

当期のわが国経済は、海外経済が一部に弱さがみられるものの、政府の経済再生への取組等により緩やかに回復しています。

企業の生産活動においても、同様に持ち直しの動きがみられます。個人消費につきましても、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって増加傾向にあります。

先行きにつきましても、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、景気の回復基調が続くことが期待されます。

ただし、米国の金融緩和縮小による影響、中国その他新興国経済の先行き等についての不確実性に注意が必要です。

金融面では、極めて緩和的な状態が続き、長期金利、短期金利ともに、海外要因による多少の振れはあったものの、終始低位で推移しました。国内株式市場においては、景気回復期待や円高の是正に伴う企業収益の拡大期待等を背景に、上昇基調で推移しました。

こうした環境のなか、当期は、引き続き地域密着型金融を推進することにより、地元である神奈川県内の中小企業や個人のお客さまへ向けた営業活動の強化により収益力の向上に努めてまいりました。

②当期の損益の状況

当期における連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利回りの低下により金利収入は減少しましたが、株式等売却益が増加したことなどにより、前期比 2 億 19 百万円増加し、87 億 78 百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費、貸倒引当金繰入額及びその他の経常費用が減少したことから、前期比 50 億 98 百万円減少し、69 億 82 百万円となりました。

以上により、当期の損益は、経常利益は、前期比 53 億 16 万円増加し、17 億 95 百万円となりました。当期純利益は、前期比 45 億 54 百万円増加し、9 億 85 百万円となりました。

③次期の見通し

平成 27 年 3 月期通期の業績につきましては、グループ全体で諸施策を着実に実施することなどにより、下記の数字を見込んでおります。

	連結ベース	単体ベース
経常利益	600 百万円	600 百万円
当期純利益	300 百万円	300 百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債の状況

イ 預金

預金は、法人預金の増加などにより、前期末比 61 億 76 百万円増加し 4,090 億 44 百万円となりました。

ロ 貸出金

貸出金は、地元企業向けの融資を中心に積極的に行ってきたこと等により、前期末比 149 億 66 百万円増加し 3,094 億 96 百万円となりました。

ハ 有価証券

有価証券は、前期末比 16 億 82 百万円減少し 1,157 億 82 百万円となりました。

ニ 総資産

総資産は当期において 119 億 26 百万円増加し、4,413 億 84 百万円となりました。また、連結自己資本比率（国内基準）は 8.38%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況では、貸出金の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローがマイナス、有価証券の売却及び償還による収入の増加等により投資活動によるキャッシュ・フローはプラスとなり、結果として現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比 4 億 7 百万円増加し 46 億 79 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当行では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けております。

従いまして、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

②当期の配当

当期につきましても、平成 25 年 12 月 6 日に中間配当として 1 株当たり 25 円の配当を実施しており、期末配当と合計で 1 株当たり 50 円の年間配当を予定しております。

③次期の配当

次期の 1 株当たり配当金は、当期と同様の中間、期末ともに 25 円の年間 50 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 25 年 6 月 20 日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、お客さまや地域社会との共存・共栄を図り、経営管理態勢を強化し、健全経営を堅持すること、また、活力のある組織の確立と人材育成を図りながら、永続的な私たちの理念である「地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」の実現を目指しております。

この基本方針の実現に向けた取り組みとして、当行では、平成 24 年 4 月 1 日より、地域に存在感のある銀行を目指し、第 9 次中期経営計画「かなぎん **Next Stage**」を実施しております。

(2) 目標とする経営指標

経営の基本方針の実現のために、平成 24 年 4 月から実施しております第 9 次中期経営計画の平成 26 年度の経営指標は、以下のとおりであります。

目標とする経営指標	最終年度（平成 26 年度）の目標
融資量末残	3,100 億円以上
資金量末残	4,100 億円以上
当期純利益	3 億円以上
コア資本比率	8%以上
不良債権比率	4%台

※中期経営計画「かなぎん **Next Stage**」は、平成 25 年 6 月に計数目標等について見直しを行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「かなぎん **Next Stage**」では、「お客さまや地域社会との共存・共栄」「健全経営の堅持」「経営管理態勢の強化」「組織力の強化」の 4 つを基本テーマとして取り組んでおります。

<中期経営計画「かなぎん **Next Stage**」の重点戦略>

①お客さまや地域社会との共存・共栄

地域密着型金融の推進や金融円滑化の推進をはかってまいります。また、お客さまとの接点拡大やお客さま目線の店頭営業体制の確立により、CS の向上をはかってまいります。

②健全経営の堅持

収益力の強化、効率的経営の確立、不良債権の圧縮および発生防止等を通じて、より一層の経営体質の強化をはかってまいります。

③経営管理態勢の強化

コンプライアンスの徹底、リスク管理態勢の強化とシステムの安定稼働をはかってまいります。

④組織力の強化

エリア営業体制を強化することで、活力ある組織の確立を実現してまいります。また、行員一人ひとりの能力向上をはかり人材力の向上につとめます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の主な施策として、「エリア営業体制」の一層の浸透により、地域密着型金融の推進とお客さまへのコンサルティング機能強化を図り、円滑な資金供給に取り組んでまいります。

また、お客さまの様々な運用ニーズにお応えするため、店頭での取扱商品の拡充や職員のレベルアップにも注力してまいります。

あわせて、健全経営の堅持のため、職員一人一人のコンプライアンスマインドを高め、リスク管理態勢の更なる強化を推進してまいります。

平成 26 年度は当行の中期経営計画「かなぎん **N e x t S t a g e**」の最終年度にあたりますが、一層地域に存在感のある銀行を目指し、役職員一丸となって努力してまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	4,989	5,400
コールローン及び買入手形	12,053	10,305
有価証券	117,464	115,782
貸出金	294,530	309,496
外国為替	44	66
その他資産	1,115	1,007
有形固定資産	5,043	4,866
建物	1,552	1,503
土地	2,738	2,738
リース資産	322	177
その他の有形固定資産	429	446
無形固定資産	49	44
ソフトウェア	21	16
その他の無形固定資産	28	28
繰延税金資産	1,094	829
支払承諾見返	514	399
貸倒引当金	△7,442	△6,814
資産の部合計	429,458	441,384
負債の部		
預金	402,868	409,044
譲渡性預金	-	800
借入金	3,330	7,120
その他負債	1,729	2,352
賞与引当金	134	71
退職給付引当金	596	-
退職給付に係る負債	-	786
睡眠預金払戻損失引当金	35	56
再評価に係る繰延税金負債	603	603
支払承諾	514	399
負債の部合計	409,812	421,235
純資産の部		
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
利益剰余金	7,949	8,712
自己株式	△48	△50
株主資本合計	17,193	17,954
その他有価証券評価差額金	1,536	1,377
土地再評価差額金	916	916
退職給付に係る調整累計額	-	△99
その他の包括利益累計額合計	2,452	2,194
純資産の部合計	19,646	20,149
負債及び純資産の部合計	429,458	441,384

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日)
経常収益	8,559	8,778
資金運用収益	7,126	7,011
貸出金利息	6,292	6,133
有価証券利息配当金	819	862
コールローン利息及び買入手形利息	11	11
預け金利息	0	1
その他の受入利息	3	2
役務取引等収益	849	889
その他業務収益	369	224
その他経常収益	212	653
貸倒引当金戻入益	-	54
償却債権取立益	31	30
その他の経常収益	180	567
経常費用	12,080	6,982
資金調達費用	286	247
預金利息	275	236
譲渡性預金利息	-	0
コールマネー利息	0	-
借用金利息	2	5
その他の支払利息	8	5
役務取引等費用	385	423
その他業務費用	59	116
営業経費	6,939	6,037
その他経常費用	4,410	157
貸倒引当金繰入額	2,946	-
その他の経常費用	1,463	157
経常利益又は経常損失 (△)	△3,521	1,795
特別損失	52	7
固定資産処分損	52	7
税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前当期純損失 (△)	△3,574	1,788
法人税、住民税及び事業税	13	379
法人税等調整額	△18	423
法人税等合計	△4	802
少数株主損益調整前当期純利益又は少数 株主損益調整前当期純損失 (△)	△3,569	985
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,569	985

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△3,569	985
その他の包括利益	1,426	△158
その他有価証券評価差額金	1,426	△158
包括利益	△2,143	827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,143	827
少数株主に係る包括利益	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	5,191	4,101	11,731	△46	20,978
当期変動額					
剰余金の配当			△223		△223
当期純損失(△)			△3,569		△3,569
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△3,782	△2	△3,784
当期末残高	5,191	4,101	7,949	△48	17,193

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	109	927	-	1,036	22,014
当期変動額					
剰余金の配当					△223
当期純損失(△)					△3,569
自己株式の取得					△2
土地再評価差額金の取崩					10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,426	△10	-	1,415	1,415
当期変動額合計	1,426	△10	-	1,415	△2,368
当期末残高	1,536	916	-	2,452	19,646

当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	5,191	4,101	7,949	△48	17,193
当期変動額					
剰余金の配当			△223		△223
当期純利益			985		985
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	762	△1	760
当期末残高	5,191	4,101	8,712	△50	17,954

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,536	916	-	2,452	19,646
当期変動額					
剰余金の配当					△223
当期純利益					985
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△158	-	△99	△257	△257
当期変動額合計	△158	-	△99	△257	503
当期末残高	1,377	916	△99	2,194	20,149

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,574	1,788
減価償却費	366	377
貸倒引当金の増減(△)	2,560	△628
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	△63
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	35
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△0	21
資金運用収益	△7,126	△7,011
資金調達費用	286	247
有価証券関係損益(△)	△30	△550
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	-	△1
固定資産処分損益(△は益)	52	7
貸出金の純増(△)減	△8,659	△14,965
預金の純増減(△)	861	6,176
譲渡性預金の純増減(△)	-	800
借入金の純増減(△)	2,030	3,790
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	39	△5
コールローン等の純増(△)減	141	1,748
外国為替(資産)の純増(△)減	△17	△21
資金運用による収入	7,637	7,599
資金調達による支出	△359	△276
その他の負債の増減額(△は減少)	214	340
その他	223	54
小計	△5,345	△535
法人税等の支払額	△34	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,380	△554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△51,101	△26,188
有価証券の売却による収入	24,607	12,609
有価証券の償還による収入	30,462	15,119
金銭の信託の増加による支出	-	△500
金銭の信託の減少による収入	-	500
有形固定資産の取得による支出	△320	△203
有形固定資産の売却による収入	4	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,652	1,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△223	△223
自己株式の取得による支出	△2	△1
リース債務の返済による支出	△147	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372	△375
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,099	406
現金及び現金同等物の期首残高	6,372	4,272
現金及び現金同等物の期末残高	4,272	4,679

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が786百万円計上されております。また、繰延税金資産が54百万円増加し、その他の包括利益累計額が99百万円減少しております。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	円	4,516.30
1株当たり当期純利益金額	円	220.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 平成26年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	20,149
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,149
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,461

(2) 1株当たり当期純利益金額

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	985
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	985
普通株式の期中平均株式数	千株	4,461

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	4,989	5,400
現金	4,054	4,474
預け金	935	926
コールローン	12,053	10,305
有価証券	117,484	115,802
国債	42,146	48,850
地方債	36,502	30,194
社債	31,786	29,970
株式	7,045	6,575
その他の証券	3	210
貸出金	294,530	309,496
割引手形	3,545	3,611
手形貸付	29,632	30,607
証書貸付	240,401	255,508
当座貸越	20,952	19,768
外国為替	44	66
外国他店預け	44	66
その他資産	1,109	1,004
未収収益	360	307
その他の資産	748	697
有形固定資産	5,043	4,866
建物	1,552	1,503
土地	2,738	2,738
リース資産	322	177
その他の有形固定資産	429	446
無形固定資産	49	44
ソフトウェア	21	16
その他の無形固定資産	28	28
繰延税金資産	1,094	774
支払承諾見返	514	399
貸倒引当金	△7,442	△6,814
資産の部合計	429,472	441,347

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
負債の部		
預金	402,929	409,116
当座預金	13,366	12,582
普通預金	167,399	176,435
貯蓄預金	6,505	6,308
通知預金	1,529	1,432
定期預金	212,629	210,875
定期積金	289	250
その他の預金	1,208	1,231
譲渡性預金	-	800
借入金	3,330	7,120
借入金	3,330	7,120
その他負債	1,727	2,347
未払法人税等	16	385
未払費用	235	196
前受収益	227	328
給付補填備金	1	1
リース債務	333	182
その他の負債	913	1,252
賞与引当金	134	71
退職給付引当金	596	632
睡眠預金払戻損失引当金	35	56
再評価に係る繰延税金負債	603	603
支払承諾	514	399
負債の部合計	409,870	421,147
純資産の部		
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
資本準備金	4,101	4,101
利益剰余金	7,905	8,662
利益準備金	1,090	1,090
その他利益剰余金	6,814	7,572
別途積立金	7,492	6,492
繰越利益剰余金	△677	1,079
自己株式	△48	△50
株主資本合計	17,149	17,905
その他有価証券評価差額金	1,536	1,377
土地再評価差額金	916	916
評価・換算差額等合計	2,452	2,294
純資産の部合計	19,601	20,199
負債及び純資産の部合計	429,472	441,347

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	8,560	8,779
資金運用収益	7,126	7,011
貸出金利息	6,292	6,133
有価証券利息配当金	819	862
コールローン利息	11	11
預け金利息	0	1
その他の受入利息	3	2
役務取引等収益	849	889
受入為替手数料	360	357
その他の役務収益	489	532
その他業務収益	369	224
外国為替売買益	4	3
商品有価証券売買益	-	0
国債等債券売却益	361	221
国債等債券償還益	3	0
その他経常収益	213	653
貸倒引当金戻入益	-	54
償却債権取立益	31	30
株式等売却益	116	432
金銭の信託運用益	-	1
その他の経常収益	65	134
経常費用	12,087	6,991
資金調達費用	286	247
預金利息	275	236
譲渡性預金利息	-	0
コールマネー利息	0	-
借用金利息	2	5
その他の支払利息	8	5
役務取引等費用	385	423
支払為替手数料	99	100
その他の役務費用	285	323
その他業務費用	46	103
国債等債券売却損	-	19
国債等債券償還損	46	84
営業経費	6,958	6,059
その他経常費用	4,410	157
貸倒引当金繰入額	2,946	-
貸出金償却	33	37
株式等売却損	326	-
株式等償却	78	-
その他の経常費用	1,025	119
経常利益又は経常損失(△)	△3,526	1,787
特別損失	52	7
固定資産処分損	52	7
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,579	1,780
法人税、住民税及び事業税	11	375
法人税等調整額	△18	423
法人税等合計	△6	799
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,572	980

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	5,191	4,101	4,101	1,090	7,492	3,107	11,690	△46	20,936	109	927	1,036	21,973
当期変動額													
剰余金の配当						△223	△223		△223				△223
当期純損失(△)						△3,572	△3,572		△3,572				△3,572
自己株式の取得								△2	△2				△2
土地再評価差額金の取崩						10	10		10				10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										1,426	△10	1,415	1,415
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△3,785	△3,785	△2	△3,787	1,426	△10	1,415	△2,371
当期末残高	5,191	4,101	4,101	1,090	7,492	△677	7,905	△48	17,149	1,536	916	2,452	19,601

当事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	5,191	4,101	4,101	1,090	7,492	△677	7,905	△48	17,149	1,536	916	2,452	19,601
当期変動額													
剰余金の配当						△223	△223		△223				△223
別途積立金の取崩					△1,000	1,000			-				-
当期純利益						980	980		980				980
自己株式の取得								△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△158	-	△158	△158
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,000	1,757	757	△1	755	△158	-	△158	597
当期末残高	5,191	4,101	4,101	1,090	6,492	1,079	8,662	△50	17,905	1,377	916	2,294	20,199

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 補足説明資料（平成 26 年 3 月期 決算説明資料）

（1）損益状況

[単体]

（単位：百万円）

	平成 26 年 3 月期		平成 25 年 3 月期
		平成 25 年 3 月期比	
業務粗利益	7,351	△277	7,628
資金利益	6,763	△77	6,840
役務取引等利益	466	2	464
その他業務利益	120	△203	323
経費（除く臨時処理分）（△）	6,012	△871	6,883
人件費（△）	2,911	△535	3,446
物件費（△）	2,822	△276	3,098
税金（△）	278	△60	338
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,338	593	745
① 一般貸倒引当金繰入額（△）	-	567	△567
業務純益	1,338	25	1,313
うち国債等債券損益（5 勘定戻）	117	△201	318
臨時損益	449	5,289	△4,840
② 不良債権処理額（△）	37	△3,524	3,561
貸出金償却（△）	37	4	33
個別貸倒引当金繰入額（△）	-	△3,514	3,514
債権売却損等（△）	-	△13	13
株式等関係損益	432	720	△288
株式等売却益	432	316	116
株式等売却損（△）	-	△326	326
株式等償却（△）	-	△78	78
③ 貸倒引当金戻入益	54	54	-
④ 償却債権取立益	30	△1	31
その他の臨時損益	△31	990	△1,021
経常利益	1,787	5,313	△3,526
特別損失（△）	7	△45	52
固定資産処分損（△）	7	△45	52
税引前当期純利益	1,780	5,359	△3,579
法人税・住民税及び事業税（△）	375	364	11
法人税等調整額（△）	423	441	△18
当期純利益	980	4,552	△3,572
与信関係費用（①+②-③-④）（△）	△47	△3,009	2,962

参考

（単位：％）

	平成 26 年 3 月期		平成 25 年 3 月期
		平成 25 年 3 月期比	
OHR（経費対業務粗利益率）	81.78	△8.44	90.22
コア OHR（経費対コア業務粗利益率）	83.12	△11.03	94.15
ROA（業務純益ベース）	0.30	0.00	0.30

[連結]

（単位：百万円）

	平成 26 年 3 月期		平成 25 年 3 月期
		平成 25 年 3 月期比	
経常利益	1,795	5,316	△3,521
当期純利益	985	4,554	△3,569

(2) 業務純益

[単体]

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期		平成 25 年 3 月期
		平成 25 年 3 月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,338	593	745
職員一人当たり（千円）	3,414	1,626	1,788
(2) 業務純益	1,338	25	1,313
職員一人当たり（千円）	3,414	265	3,149

(注) 職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。（当期は 392 名、前期は 417 名）

(3) 利鞘

[単体]

(単位：%)

	平成 26 年 3 月期		平成 25 年 3 月期
		平成 25 年 3 月期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.64	△0.06	1.70
貸出金利回	2.04	△0.18	2.22
有価証券利回	0.75	0.10	0.65
(2) 資金調達原価（B）	1.52	△0.25	1.77
預金等利回	0.05	△0.01	0.06
(3) 総資金利鞘（A－B）	0.12	0.19	△0.07

(4) 有価証券関係損益等

① 有価証券関係損益

[単体]

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期		平成 25 年 3 月期
		平成 25 年 3 月期比	
国債等債券損益（5 勘定戻）	117	△201	318
売却益	221	△140	361
償還益	0	△3	3
売却損	19	19	-
償還損	84	38	46
償却	-	-	-
株式等損益（3 勘定戻）	432	720	△288
売却益	432	316	116
売却損	-	△326	326
償却	-	△78	78

② 有価証券関係の評価差額の内訳

[単体]

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期		平成 25 年 3 月期
		平成 25 年 3 月期比	
有価証券の評価差額（税効果前）	2,030	△262	2,292
債券	1,105	△233	1,338
株式	921	△33	954
その他	4	4	-

(5) リスク管理債権

[単体]

(単位：百万円 %)

	平成 26 年 3 月末		25 年 9 月末	25 年 3 月末
	25 年 9 月末比	25 年 3 月末比		
破綻先債権額	226	△82	△212	308
延滞債権額	16,387	△2,186	△3,302	18,573
3ヵ月以上延滞債権額	28	△90	△60	118
貸出条件緩和債権額	403	△97	△15	500
合計(A)	17,046	△2,455	△3,589	19,501

貸出金残高(末残)(B)	309,496	5,552	14,966	303,944	294,530
--------------	---------	-------	--------	---------	---------

貸出条件緩和債権以下の比率(A)/(B)	5.51	△0.91	△1.50	6.42	7.01
----------------------	------	-------	-------	------	------

保全額合計(C)	14,754	△1,997	△3,065	16,751	17,819
貸倒引当金	5,059	△403	△373	5,462	5,432
担保保証額等	9,695	△1,593	△2,692	11,288	12,387

保全率(C)/(A)	86.55	0.65	0.19	85.90	86.36
------------	-------	------	------	-------	-------

(6) 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円 %)

	平成 26 年 3 月末		25 年 9 月末	25 年 3 月末
	25 年 9 月末比	25 年 3 月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,369	△1,308	△868	3,677
危険債権	14,298	△959	△2,652	15,257
要管理債権	432	△187	△75	619
要管理債権以下計(A)	17,100	△2,453	△3,594	19,553
正常債権	293,006	7,917	18,399	285,089
合計(B)	310,106	5,463	14,804	304,643

要管理債権以下の比率(A)/(B)	5.51	△0.91	△1.50	6.42	7.01
-------------------	------	-------	-------	------	------

保全額合計(C)	14,836	△2,030	△3,020	16,866	17,856
貸倒引当金	5,318	△415	△405	5,733	5,723
担保保証額等	9,517	△1,616	△2,616	11,133	12,133

保全率(C)/(A)	86.80	0.50	0.50	86.30	86.30
------------	-------	------	------	-------	-------

(7) 貸倒引当金

[単体]

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月末		25 年 9 月末	25 年 3 月末
	25 年 9 月末比	25 年 3 月末比		
貸倒引当金	6,814	△551	△628	7,365
一般貸倒引当金	1,579	△126	△203	1,705
個別貸倒引当金	5,234	△426	△425	5,660

(8) 自己資本比率 (国内基準)

「自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、平成 26 年 3 月末から、バーゼルⅢを踏まえた新国内基準を適用し算出しております。

連結自己資本比率 (国内基準)

	平成 26 年 3 月 31 日
1. 連結自己資本比率 (%)	8.38
2. 連結における自己資本の額 (百万円)	20,106
3. リスク・アセットの額 (百万円)	239,916

単体自己資本比率 (国内基準)

	平成 26 年 3 月 31 日
1. 自己資本比率 (%)	8.36
2. 単体における自己資本の額 (百万円)	20,057
3. リスク・アセットの額 (百万円)	239,822

(9) 業種別貸出状況等

① 業種別貸出状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月末		25 年 9 月末	25 年 3 月末	
	25 年 9 月末比	25 年 3 月末比			
国内店分	309,496	5,552	14,966	303,944	294,530
製造業	34,166	△986	△157	35,152	34,323
農業・林業	358	△33	△260	391	618
漁業	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	32,206	944	218	31,262	31,988
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	2,175	△262	△271	2,437	2,446
運輸業・郵便業	16,378	△68	328	16,446	16,050
卸売業・小売業	38,848	△987	△2,096	39,835	40,944
金融業・保険業	1,745	52	475	1,693	1,270
不動産業・物品賃貸業	56,888	2,735	6,547	54,153	50,341
地方公共団体	11,786	△638	△974	12,424	12,760
その他	114,946	4,795	11,156	110,151	103,790

② 消費者ローン

[単体]

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月末		25 年 9 月末	25 年 3 月末	
	25 年 9 月末比	25 年 3 月末比			
消費者ローン残高	84,399	4,745	9,646	79,654	74,753
住宅ローン残高	58,785	4,996	9,403	53,789	49,382
その他ローン残高	25,614	△251	243	25,865	25,371

③ 中小企業等貸出比率

[単体]

(単位：%)

	平成 26 年 3 月末		25 年 9 月末	25 年 3 月末	
	25 年 9 月末比	25 年 3 月末比			
中小企業等貸出比率	86.20	0.38	0.51	85.82	85.69

④ 預金・貸出金の残高

[単体]

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月末		25 年 9 月末	25 年 3 月末	
	25 年 9 月末比	25 年 3 月末比			
貸出金末残	309,496	5,552	14,966	303,944	294,530
貸出金平残	300,110	4,200	17,141	295,910	282,969
預金末残	409,116	2,680	6,187	406,436	402,929
うち個人	325,569	1,189	538	324,380	325,031
うち法人	83,547	1,491	5,649	82,056	77,898
預金平残	404,578	883	5,767	403,695	398,811